



|                  |   |
|------------------|---|
| Title            | 植民及び植民學の性格  |
| Author(s)        | 矢島, 武   |
| Citation         | 北海道帝國大學法經會法經會論叢, 9, 347-376   |
| Issue Date       | 1941-04   |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/10708">https://hdl.handle.net/2115/10708</a> |
| Type             | departmental bulletin paper   |
| File Information | 9_p347-376.pdf  |



# 植民及び植民學の性格

矢 島 武

一 抑々學說或は理論體系の優劣は何を規準にして決せられるか。私の信ずるところを極めて簡単に述べれば次の如くである。即ち、第一に現實の現象を因果聯絡的に或は志向聯絡的に最もよく説明し得るものでなければならぬ。第二に學說それ自體が内部に矛盾を包藏せざる論理的體系でなければならぬ。而して如何なる個々の現象の説明も究極の説明原理に於いて歸一するものでなければならぬ。Aの事象に於いてはaをもつて説明しBの事象に於いてはbの説明原理を採用するが如きは理論體系を爲さざるものである。例へば人口を論ずる場合にはマルサスにより、價格を云々する場合にはリーフマンによるが如きは極めて無意義である。若し之れを爲さんが爲めにはマルサスとリーフマンとが其の理論體系に渾然統一されて居るのでなければならぬ。第三に學說の優劣は其の學說が正確なる豫測を爲し得るか否かにかゝる。その學說が將來出現すべき現象の豫言を爲し得ざるか、或は爲し得ても事實によつて裏切られるものであるらば、その理論體系に欠陥あることの明瞭な證である。第四にその學說に基いて樹立された政策が、可能性及び妥當性を欠くことを現實に露呈した場合もその理論體系は欠陥ありと云はざるを得なう。

扱て翻つて従來の植民學說に於て以上の如き四ツのクワリヒケーションに充分耐へ得る學說があつたであらうか。若し存在せざりしとすれば抑々如何なる理由に基くのであらうか。

二 この事に關し我々の先づ留意すべきは植民學發達の社會的還境である。植民學も經濟學の端初的形態がさうであつた様に今日の政治學、經濟學、財政學、倫理學等を混合した形態を有して居た。否植民學は經濟學の端初的形態の中に没入して居たのである。其の後政治學、經濟學、財政學、倫理學等が長足の進歩を爲せる間に植民學はひとり殘され、以上の諸學が取扱はざる部分の掃溜たる觀を呈するに至つた。今日の經濟學、財政學、政治學等は云ふ迄もなく英・獨・佛等の先進諸國の諸學者の手によつて極めて偉大な發展を見たのであるが、宛も其の時期は上昇期資本主義の自由主義時代に相當して居た。自由主義と植民政策とは相納れざるものである。廣大な植民地を有する英國は其の植民地の多くに自治を許し、その限りに於いて英本國の植民政策は放棄されることゝなつた。獨逸にあつても植民地の意義は極めて低いものであつて、漸く一八八〇年代以降に植民地經營を始めたに過ぎぬのである。かゝる一般的情勢は *Kolonialmündigkeit* の氣分を醸し、諸學勃興の時に當つても植民學の檢討は甚だ立後れることゝなつたのである。

而も之れより先植民學發祥の重商主義時代にあつては眞の植民地經營と云ふことが考へられなかつた。即ち植民地は母國の掠奪の對象であり、植民地の産業の開發、文化の高揚は寧ろ母國産業を危くするものとして母國は極力之れを壓迫する態度をとつたのである。従つて當時にあつて今日我々の求める様な植民方策が考へられなかつたことは至極當然と云はねばならぬ。又當時の國家が一般に警察國家であつて文化國家でなかつた事情も考へ合すべきである。

其後自由主義が漸く凋落するや諸國は再び植民地に對する關心を高め其の經營を考へるに至つたが、以上の様な事情によつて依るべき學理に欠乏したのである。たま／＼あつても局所的經驗の記錄に過ぎなく、かゝる局所的經驗を普遍化して他の場所に適用して屢々苦い經驗を嘗めることゝなつたのである。而して局所的經驗が局所的經驗に止り、學理に迄發展しなかつたと云ふことは、彼等が全體的觀察を缺いたが爲めである。即ち換言すれ

ばその局所的經驗が個立して發生したのではなく世界經濟的に位置を與へられたものであることを見逃したが爲めである。而も當時にあつて全體の觀察・世界經濟的觀察は現實的に學者の能力を超えたものであつたと云ふことも注意すべきである。

擬て其の初期に於いて植民學と殆んど融合して居た經濟學は、その中から政治學的なもの倫理學的なもの財政學的なものを振り落すことによつて一つの純粹な經濟學として發展し、純粹な價格の理論に迄昇華したのである。それは何より先づ政治的に無色な自由市場を前提とし、合理主義、計量若くは計算可能性を前提とすることを必要とした。

然るに植民關係は極立つて政治的性格を帯ぶるものであつて、少くとも今日の一般均衡を内容とする價格の理論中に解消し去ることを得ないものである。而して其の政治的性格たるや植民現象にとつて本質的なものであつて需要供給を規定する一つの條件としてのみ考ふことを得ざるものである。然し一般的均衡論に屬しながらも著しく我々の注目を引くのは高田博士の勢力説的均衡理論である。博士は價格決定の最後の要因を勢力に求められ、勢力を需要供給決定の一條件として以上の地位を認めて居られる。植民の政治的性格は一種の勢力關係である。而して植民地產物、價格、勞賃、利子、地代の決定に當つてこの政治的性格が根本的な作用を及ぼして居ることを考慮せずには適當な説明を得難いのである。かゝる意味に於いて勢力に重要な地位を與へて居る博士の論構は注目に値するものである。

次に植民の政治的性格から歸結する一つの重要な事實として我々の看過し得ざるものは植民の制度的性格である。この意味に於いて我々の注意に値するのは獨逸の歴史學派經濟學に發し制度學派としてアメリカに成立した一派である。之れは寧ろ價格の理論としての經濟學ではなく經濟社會學に屬すべき性格をもつものであるが、之れは植民學に對し重要な關係を有する。即ちこの潮流に沿つて比較制度的に把握された比較國民經濟學の知識

は植民國、植民地の性格を理解するに極めて有用なものである。然しながら植民學は植民國と植民地との關係そのものを直接の研究對象となす點に於いて國民經濟學的經濟學に解消し得ざるものであること、は注意すべきである。

政治と經濟を分離し之れを個別的に研究することによつて政治學も經濟學も格段の進歩を招徠し得た事實は否定し得ざることである。然しながら政治と經濟を一應切り離して考察し得た所以は現實に於いて政治と經濟とが一應分離して曲型的に現象し得た時代があつたからである。然るに植民關係に於いては政治と經濟とが初めより密切に融合して居るのであつて、この二つの何れを切り離すことによつても植民は植民たるの本質を没却し去るが如き關係なのである。従つて我々は植民學が現代の典型化した經濟學、政治學中に解消し得ざる根本的性格を有することを知るのである。現代の學者のあるものは植民學を政治學の一部門と爲し、又ある學者は之れを經濟學の一部門となして居る。勿論このことは便宜的には必ずしも不當ではない。如何となれば確かに植民は政治學的現象であり、又一方より考へれば經濟學的現象でもあるからである。

例へばルイスは政治現象を三ツに分つ、即ち、一國家と其の國民の關係、一國家と其の從屬地との關係、獨立諸國間の關係となし、植民學は一國家と其の從屬地との關係を對象とするものと考へて居る。

現代の日本の大學の制度では植民學は本來經濟學部で教授され、經濟政策の一部なることが豫想されて居るかに見える。

然し一つの學科が同時に二つの科學の一部にあることは、その學科がある意味で鵠的存在と看做れて居ること以外ならない。宛も法學上、最近の勃興にかゝる社會法或は勞働法がはじめ、公法と私法とに跨る一種の鵠的なものと考へられたのと相似て居る。然し社會法の學的性格は之れが公法に屬するか私法に屬するかと云ふ問題の提出の仕方によつて、之れを舊來の概念に分屬せしめようとはせず、現實にもつ社會法の特質を端的に認識することによつて、之れを新に學的に構成するが必要である様に、植民學に對しても我々はそれが政治學である

か、經濟學であるかと云ふ間ではなく、直接に植民關係の特質を爲すものは何であるかを追及することが一層必要である。

換言すれば植民てふ社會關係に對する本質の考究の不充分が理論的には植民學未發達の最大原因と云はねばならぬのであつて、植民學論究のための根本的要請は植民の本質の分析である。

三 植民の本質を尋ねるに當つて、學者は旺々その語源を尋ねんとする。然しながら植民の實態は植民概念の分析からは歸結し得ざるものである。而して我々が説明し理解せんとするものが現實に存在する植民關係そのものである限り、語義の分析を重視する立場は我々の探らざるところである。然りと雖も我々の現在の行動一般が過去を含み、過去を止揚しつゝ進むものである限り、我々の行動を概念化して居る過去の言葉の中に、現在の現實の行動との重要な聯關を發見することはもとより可能である。かゝる意味に於いて我々も亦一應植民の原義を尋ねることとしよう。

扱て古代に於いて移植民に關係ある言葉には先づ希臘のアポイキア *apoiikia* クレルキア *keryouyia*、羅馬の *Colonia* などがあるが現代の植民 *Colony*, *Kolonie* の語源を爲すは云ふ迄もなく羅馬の *Colonia*、である。而して日本語の「植民」は *Colony* の譯語として比較的新しく案出されたものである。扱て之れは拉典語の *Colonus* より來てゐるが *Colonus* は又 *Colo*, *Colui*, *Cultus* から來て居り *Cultivate*, *care for*, *protect*, *honour*, *adorn* などの意味を有する。即ち、少くとも人間の創造的活動、新らしきものを産み出し向上せしむること、保護育成すること等の重要な標徴を其の中に藏して居る。而してそれが又人間の集團的活動として爲されるのである。即ち *Colo* は結合の意味をも合せ含むところのものである。而して植民は始めより意識的行動として政策的な意味をもつて居たのである。この意味に於いて植民は植民政策と同語なのである、抑々以上の如き行動は其の活動の文化的主體の存在を豫想するものであるが、實際に於いて *Colonia* は常に母國との政治的連鎖をもつものであ

つたことは注意すべきである。

四 抑々社會に關する諸科學は皆社會諸關係を其の研究對象とするものである。社會科學の一分科としての植民學も亦何等かの社會關係を研究の對象とするものでなければならぬ。而して植民學が社會科學の一分科として他の諸分科に對し自己の存在を主張する所以のものは、植民學の對象とする社會關係の特殊性の故でなければならぬ。

扱てこゝに關係と稱する以上我々は働きかけ且働きかけられる二つ以上のものを豫想しなければならぬ。而して植民學の對象とする社會關係のいはゞ兩極を爲す働きかけられるものは一應母國と植民地と規定することが出来る。

抑々かゝる働きかけ働きかけられる關係は先づ相互作用の關係と見ることが出来る。相互作用に於いては、あるものは其の原因たるものに從屬もしめられることがない。さうではなく、之れにそれ自身原因として同時に相互的に對立せしめられるのである。而して、空間に於ける實體の同時存在は、經驗にあつて、それらのもの、間に於ける相互作用の前提の下にのみ認識されるのである。

然しながら我々の注意すべきは働きかけられるものは、具體的には一般に不等なる力を持つものである。つて、相等しい力の作用と見るべき場合は例外に過ぎぬことである。而して相働く二つのものゝ力が不等である限りに於いて相互作用でありながら而も一方的規定を許す部分が存在することになる。こゝに又我々が對象に對して因果關係を探究し得る根據が存するわけである。いづれにしても社會の事實を認識する爲めにはまづ、我々は相互作用の理論を缺き得ない。然しそれは説明ではなくして、いまだ、社會の事實的存在の叙述でしかない。我々は更に進んで法則に因果關係の發見に進み行くべきであり。其處に科學本來の使命が存すると考へる。

扱て植民學の對象たる社會關係の兩極を爲す母國と植民地とに於いて力の優位を示すものは云ふ迄もなく母國

である。母國は實に植民地の社會經濟機構を「動かすもの」なのである。

ところで翻つて二つのものが作用し合ふのは如何にして可能であるか。私は先づ次のことを考へるべきだと思ふ。即ち關係し合ふ存在者は互に相等しいと共に相異なるものであると云ふ辯證的存在であることである。全然相等しいものは具體的に存在しないのみならず、全然相等しいものゝ作用は考へられない。少くともそれは靜止でしかないであらう。然し又同時に絶對に相異なるものゝ相互作用と云ふことも考へることは出来ない。それは互に超越的存在であつて、この場合兩者の關係を措定することは至極の無意義となるであらう。かくて我々は互に作用し合ふものは互に相等しく且相異なるものと考へざるを得ない。而して相異なる面こそが二者の力の異なることを示すものであり、互に作用して他者を變容せしむる契機となるものである。我々の世界は日々變容を重ねて居る。而して新らしく生起する面の科學的解明は永久に科學に課せられた任務であるが、それは事態の特殊性の把握から始められねばならぬ。特殊性の把握とは要するに相異なる面の把握である。

扱て我々は母國と植民地との關係に就いてもそれが相等しいと共に相異なるが故に關係するのであると考へねばならぬ。而して植民學的研究の第一段階は植民地社會經濟機構が母國のそれと異なる點同時に相等しい點を明かならしむることである。換言すれば植民地の（母國に對する）特殊性の把握である。實に學の第一段階は「苜蓿の異同を辯ずる」ことより始まるのである。而して其處に植民學に於ける植民地論の重要性があるのである。

ツェプルは彼の植民學を次の様に構想して居る。

即ち植民學を靜態理論と動態理論とに分ち、靜態理論として植民地論を置き、植民地の一般的構造を探究し次いで母國の政治的要求を考慮に入れ、之れが植民地に動きかける態様を動態理論として居る。而して彼は植民地論を植民學の基礎と考へてゐる。

東畑教授は日本農業の特殊性は外國農業との比較によつてではなく日本工業との比較によつて把握さるべきものであると主

張されて居る<sup>1)</sup>。日本農業は外國農業とよりも同じ國民經濟内の工業部門と一層密切な作用關聯を持つ。誇張的に云へば外國農業は日本農業に對し超越的存在でしかない。加之工業部門は日本資本主義の典型的部門として農業に「働きかけるもの」である。この意味に於いて東畑教授の主張は傾聽さるべきものである。

而してかゝる特殊性の把握は、比較的方法歸納的方法によつて可能である。

この點に於いて獨逸歴史學派の功績は尊重さるべきである。歴史學派の方法は歸納的推理を根幹とする。而して歴史學派は獨逸の英吉利に對する經濟段階の特殊性の把握によつて確立されたのである。私は又統計的方法の本質も、比較技術である點に存すると考へる。即ちある事象と事象或るはある系列とある系列を數量的表現に還元することによつて比較を容易ならしむるものである。抑々函數的思考とは比較の思考に外ならぬ。従つて統計學は技術操作の學であつて、それ自身理論たり得ない。若し理論たらんとすれば數學としてのそれにかへるであらう。マクス・ウェーバーによつて代表される理想型の理論も對象の特質を浮き上らせる一Pの方法に外ならぬ。

然しながら歸納的方法によつて把握した特殊性はあく迄植民學研究の第一段階であつて、それが植民學の總てではないのである。かくの如く歸納的比較的方法によつて得た結論はいはゞ未だ平板な事實を示すに過ぎないのであつて、それ自體は理論ではない。我々はかゝる理論の建設へと進まねばならぬ。

ツェーブルは從來の植民學的研究の一つの重大な缺點として局所的觀察から得た結論を不當に一般化して了ふ風潮の存することを指摘して居る。即ちそれは單なる一事實であつて、それ自體が理論ではないのである。

五 即ち、如何なる事實と雖も全く孤立してはあり得ないからして、必ず全體との關聯に於ける考察を必要とする。而して、全體の考察が必要になるや、ひとはもはや理論を缺き得なくなるであらう。

扱て、植民てふ社會關係の營まれる場所は如何なる場所であらうか、我々はこゝに植民と世界經濟との密接な關係を想起すべきである。植民關係は一應、二つの性格を異にした經濟地域間の交渉たる限りに於いて、國民經濟内部の關係ではない。然しながら植民關係が世界經濟關係の總てでないことは云ふ迄もない。正しくは植民關係は世界經濟關係の一態様と見るべきものであらう。

1) 東畑精一：日本農業の特質 佐藤教授記念論文集所収 昭和十四年  
2) Zöpf : Kolonien u. Kolonial Politik Hw. 2. st. w. 3te aufl. s. 926

先づ植民と世界經濟成立過程との間には密切な關係の存することに注意すべきである。即ち植民史はある意味に於いて世界經濟成立史である。この點に關し Zäche<sup>1)</sup> 矢内原教授等の論策は注目すべきものである。

又 Schultze<sup>3)</sup> は母國植民地間の貿易を世界經濟關係と規定し得ることを論じて居る。

抑々全體は部分に先立つ。部分は全體の矛盾、緊張を體現する場所である。我々が母國と植民との間の關係を問題にする場合、之れを全世界經濟の矛盾緊張の表現としてとらへざるを得ない所以である。人或は云ふであらう。今日如何なる政治經濟問題と雖も世界的關聯性を有せざるものはない。然るに何故植民問題に就いてのみ之れを強調するかと。然り、如何なる經濟問題と雖も正確には世界經濟を顧慮せずには十全の解決を見出し得ないであらう。然し問題によつては世界經濟との結びつきが間接である。例へば我國の農村問題を考へるに當つても正確には世界經濟との結びつきを充分に顧慮せずには充分な解答を見出し得ない。然るに尙ほ我々が之れを屢々切り離して論ずるも大過なき所以は我農村經濟と世界經濟との關聯が比較的の間接であるからに外ならぬ。然るに植民問題と世界經濟との關聯は直接的である。而して植民問題としての世界經濟の矛盾緊張並びに均衡回復の態様は一種の特殊性をもつものである。

かゝる意味に於いて植民學の理論は世界經濟學の一系として成立し得べきものである。換言すれば世界經濟學を一般理論とすれば植民學は其の特殊理論である。而して特殊理論は常に一般理論の存在を豫想し、その上に自己の理論的地位を保持するものである。例へば母國植民地間の商品の移動の理論は國際貿易理論の一系として成立し、母國植民地間に於ける勞働力の移動の理論は國際移民理論の一系として成立し得るのである。

例へば Papi<sup>4)</sup> の近業は母國植民地間の貿易につき宛もかゝる構想の上に立てられて居る。

六 學者は植民と移民とを區別し、前者が自國外地に對するものであるに反し、後者を外國領土に對するものと考へて居る。即ち一種の同位概念として取扱つて居る。私は移民と植民は範疇又は位層を異にする概念なりと考へ

- 1) Zäche, H., Weltwirtschaft u. Kolonialpolitik : Kolonialstudien 1928 S. I f.
- 2) 矢内原忠雄：世界經濟發展過程としての植民史 經濟學研究 山崎教授記念論文集
- 3) Schultze, E.: Das Gesetz des Handelsbilanzumschwungs in der Kolonialwirtschaft : Kolonialstudien 1928 S. 37 f.
- 4) Papi : The Colonial Problem London 1938

る。即ち一經濟地域から他地域への人口の移動は廣く移民 migration と云ふことが出來、之れは一般に自然現象と見得るであらう。即ち自然的世界經濟現象である。然るに植民は移民の特殊化された一形態である。即ち植民は、國家が内地外に流出する人口の自然的流動を意思的に處理せんとしたものである點に特色がある。然してかゝることが充分可能なる爲めには其の出移民地にも入移民地にも當該國家が行政權を行使し得ると云ふことが前提とされねばならぬ。然るに外國領土に對する移民は一般にかゝる條件を欠いて居る。其の限りに於いて外國領土に對する移民流の意思的處理は不完全たるを免れないのである。従つて我々は一般に移民は自然現象、植民は意思現象なりと云ふことが出來る。而も植民が植民としての充分の成績をあげ得る爲めには、其の根底を爲す一般移民現象を支配する法則を究め、之れに則ることによつてはなくてはならぬ。如何に我々が意思しても客觀的條件の存在せざる事象は創出し得ざることを知るべきである。換言すれば移民理論は世界經濟的一般理論として成立し、植民理論は之れが特殊理論として存在することゝなるであらう。世界經濟論或は學と稱する内外の諸著を見るに殆んど例外なく其の一章に移民現象をとり上げて居ることは注意すべきである。

而していはゞ自然現象としての社會大量的の移民の研究は、その事實を正確に觀察し、事象間の因果聯絡を探究することゝなるのであるが、植民に於いては更に其の現象の意思性に著目して志向聯絡による理解の方法が必要である。

## 七

抑々如何なる社會現象と雖もそれが社會現象である限り一應人間の意思を通されたものである。然しながら現象として顯現した場合個々の當事者の意思を離れて客觀的存在を有するに至るものである。例へば價格は市場に於ける個々の賣手買手の存在なしには成立しない。然し成立した價格そのものは何れの賣手買手と意思からも獨立した客觀的存在をもつものである。之れと同様に個々の移民の行動は一應その人の自由なる意思によるものであらうが、社會大量として現象した移民流は既に個々の當事者の意思から獨立した客觀的存在である。即ち我々

の意思から獨立した自然的現象である。かゝる現象に對しては宛も自然現象に對すると同じ態度をもつて其の現象の因果關係を探究することが出来るのである。ゾンバルトの *Ordnende Ökonomie* とは經濟學に於いてかゝる自然現象を對象とするものであらう。之れに反し植民は直接に國家の意思的行動である。我々はかゝる現象に對してはデルタイの所謂理解の方法によつて志向聯絡を索めなければならぬ。ゾンバルトの *Vorstehende Ökonomie* とは宛もかゝるものであらう。抑々國家があることを意思すると云ふことは全然原因なしではないのであつて、要するに其の國家の存在の仕方によつて規定されたものである。而して植民と云ふ國家活動は二重の意味に於いて世界經濟的である。即ち、植民と云ふ國家の意思を決定するものは其の世界經濟的環境であり、更に植民と云ふ國家行動が働きかけ影響を及ぼす對象が世界經濟であることである。この意味に於いて世界經濟のもつ法則を明かならしむることが植民を考へるに當つて先決要件となるのである。扱て一般に意思の主體がある目的をもつて他者に働きかける場合それは道具を用ひ、制度を作る。之れを廣く技術と云ふことが出来るであらう。我々はフランクリンの言葉に倣つて「人間は技術を作る動物である」と云ひ換へることも出来る。而して又我々はかゝる技術を媒體として其の主體の意思を追感理解することが出来る、更に其の由來を因果聯絡的に説明することが出来るのである。又更に逆に其の主體が持つ現在の意思の發現の因果を説明し、世界史の方向より之れを是正し確固たる方針を與へることが出来るであらう。而して其の意思實現の爲めの技術を考案することが出来る。

抑々新技術は眞空中に作られるものではない。我々の祖先が考案蓄積した舊技術を地盤として始めて創造し得るものである。この意味に於いて總ゆる舊技術を反省し其の特質と機能とを知悉して居るべきである。例へばある植民地の土地政策を考案するとしよう。この場合植民史上に表れた總ゆる土地政策の種類を摘出し、其の構造を鮮明にし、各々の利害得失を明かならしめて置かねばならぬ。宛も藥理學が藥の種類と作用とを究明するが如きものである。然し歴史的事實は日々新であつて往時と全然同一の事情と云ふことはあり得ない。こゝに於いて

- 1) W. Sombart : Die Drei National-Ökonomie
- 2) Dilthey : Der Aufbau der geschichtlichen Welt in den Geisteswissenschaften  
Gesammelte Schriften. Bd. VII 79 fg Do: Die Entstehung der Hermeneutik  
(Gesammelte Schriften Bd. V 317 fg)

我々は政策對象の構造を緻密に考究して其の性質を明白にし、舊技術を土臺にして新技術を創造して行くのである。

斯くの如く私は理論植民學をもつて世界經濟學特殊理論と規定するものであるが、我々は次にかゝる特殊理論の特殊性、換言すれば如何なる意味に於いてそれが特殊であるかを考察しなければならない。この問ひに答へる爲めには先づ世界經濟は抑々如何なる性質を有するかを知らねばならぬのであるが、私は今之れを全的に展開する餘裕を有しない。唯次の事實を確認するに止めたい。即ち現實の世界經濟は複合的構造を有するものなること。而して其の一つは主體を有せざる謂はゞ無政府的な自然發生的な經濟關係であつて之れが世界經濟の根本的構造を爲してゐる。之れと同時にその中に主體を持つ謂はゞ統制的な意思的な經濟關係が介在する。而して世界經濟の動向は總ゆる人間の文化的行動と同様に自然的なるものを支配し意思化せんとする方向に動いて居る。抑々一國の植民活動は無政府的なる世界經濟的環境に觸發され且方向付けられるものであるが、植民活動そのものは一つの意思活動として自然的環境を統制し意思化せんとするものに外ならぬ。現下の世界經濟は唯一の中心點を有するに至つて居ない。却說幾つかの核を中心としてブロック化或はグロスラウムビルトシャット *Grossraumwirtschaft* 化せんとしつゝある。之れはある意味で世界經濟を分立せしめんとしつゝあるかに見え様が、之れは決して世界經濟の消滅を示唆するものではなく、實は世界經濟意思化の過程 || 世界經濟進化の過程に外ならぬのである。

私はこの點に關し Harms 教授の *Gebilde u. Gefüge* <sup>1)</sup> 我が作田博士の自然經濟及び意思經濟の構想に負ふところ極めて大である。以上の點を今少しく細説して見よう。

八 由來スミスに發する英吉利古典學派の經濟理論はコスモポリテインな市場經濟理論と考へられて居る。之れに對しリストに發する獨逸の經濟學は國民經濟理論として國民經濟と云ふことを中核とするものである。抑々國民

1) Harms, B.: Strukturwandlung der Weltwirtschaft (von Wirtschaftskrieg zur Weltwirtschaftskonferenz. Jena 1927) S. 245 f.

2) 作田莊一: 自然經濟と意思經濟

經濟はもとより國民經濟ならざる經濟の存在を豫想して打ち立てられて居ることは注意すべきである。従つて世界經濟或は國際經濟と云ふことも獨逸に於いて國民經濟との對照に於いて考究せられて居たのである。就中注目すべきはハルムスの「國民經濟と世界經濟」<sup>1)</sup>である。世界經濟の性格は國民經濟との對照によつて端的に浮き上らせることが出来る。私はこの意味に於いてハルムスの問題の取り上げ方に滿腔の敬意を表するものである。擬て彼によれば、國民經濟とは「交通の自由と交通機關によりて可能となり、統一的法規によつて規律され、經濟政策によつて促進された國家的に結合する國民の各個經濟間の關係及び相互作用の總體である。」故に、(一)國家主權の行使される領土、(二)多數の各個經濟が存し且つ領土内に交通の自由が之等の爲めに成立すること、(三)交通機關が發達して地積的に相隔れる各個經濟が自然的所在地によつて慾望充足上相互に補充し交通の自由を利用すること、(四)各個經濟の行爲を法的、商業及び經濟政策的、交通政策的、其他の手段によつて助長せしめることの四要素が國民經濟を成立せしめて居る。之れに對し彼は世界經濟を「極めて發達せる交通機關によつて可能となり國家的國際條約によつて秩序付けられ、且つ促進される地球上の各個經濟間の關係及び相互作用の總體である。」<sup>2)</sup>と規定して居るのであるが、かゝる世界經濟を上記の國民經濟の有する四つの性格に就いて考察して見るに、我々は其處に著しい特質を發見し得るのである。即ち先づ第一に世界經濟の上に立つ主權の存在せざることである。勿論世界の大多數の國の條約によつて成立した國際聯盟の如きものがあつたが、我々は之れをもつて世界各國の上位に位する主權になぞらへることを得ないのである。加之、國際聯盟の有する權能は極めて限られたものであり、多くの國が之れより脫退して居る今日に於ては一層其の感が深いのである。(二)、(三)の交通の自由と云ふことに關しても世界經濟に於ける交通の自由は極めて限られたものである。殊に近時國民主義<sup>ナショナリズム</sup>の勃興によつて關稅戰爭の激化は極めて注目すべきものである。抑々國際法上、關稅及び移民の問題は一般に國內事項となつて居て、各自自由に決定し得ることが原則となつて居るのである。而して國內事項に對する他國の干渉は國際法上の

1) Bernhard Harms : Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1912  
2) Ebenda, S. 1021  
3) Ebenda S. 106

不法行爲とされ、各國は不干渉の義務を負ふことゝなつて居る。國際聯盟規約第十五條第八項の規定も實にこの精神を表して居るのである。扱て以上の如き關稅、從つて輸出入の統制、移民の交通に關して各國が互に協定する場合には通商條約を結ぶのであるが通商條約は現在主として通商と航海に關するものであり、同時に當事國の國民の入國、居住、領事の交換などの規定をして居る。而して、概ね有効期間短く、且相互條件的に締結せられ一旦當事國が戰爭状態に入れば有効期間の如何に拘らず互に之を廢棄することが出来るのである。加之事情變更の原則 (Clausula rebus sic stantibus) の適用されることが多く、又當事國が分割、併合された場合には通商條約は相續されざることゝなつて居るのである。斯くの如く貿易、移民等を規定する條約は極めて脆弱なるを知るのである。從つて第四の世界經濟に於いて各個經濟を統制、助長する政策も一般性を欠いて居るのである。勿論我々は部分的には世界經濟政策の如きが國際聯盟の如きものを中心として行はれて居ることを否定するものではないが、國民經濟に於ける國家の經濟政策に比すれば到底同日の論ではないのである。

以上の如き世界經濟の特質を我々は世界經濟の自然性或は無政府性と呼び、國民經濟の意思性或は統體性と對照し得るであらう。勿論以上のことはある意味で程度の差に止るであらう。即ち國民經濟内部に於いても無政府的なるものを見得るであらうし、又世界經濟に於いても統體性を發見し得るであらう。唯我々は兩者の一般的性格として上記の如く規定し得ると考へるのである。而して國民經濟の動向の多くは、其の環境たる世界經濟の無政府性に由來することが多いのである。例へば世界の凡ゆる市場が凡ゆる土地が開放されて居るならば、各國が植民地を特に自己の爲めに保持すると云ふ理由と意味の大半は失はれて了ふのである。抑々人間の行動は我々に對立して居るものを我々のものとする點にある。植民活動の如きも世界經濟の自然性を意思化せんとする一つの方向に外ならぬのである。

資本主義社會程に Die Wirtschaft ist das Schicksal. の語のあてはまるものはなからず。經濟は宛も自己目的を持ち、それ自體

の論理によつて社會の成員に運命的に對立して來てゐる。然し經濟はそれ自體目的ではなく、文化發展のための手段たるべきものである。經濟の自然性の意思化とは要するに經濟の手段性の回復である。而も今やその回復は資本家的方法によつては不可能である。

私は先に植民てふ社會關係の當事者間の力の不平等を指摘した。母國は主として動かすものであり植民地は動かされるものである。母國植民地の關係は世界經濟内部の一つの場所（その場所の論理が植民學なのである。）として其の性格は先づ世界經濟全體によつて規定されたものでなければならぬ。然しそれは單に受動的存在であるのではなく、實は世界經濟を動かす力の擔當者として逆に世界經濟に働きかけるものであることも忘れてはならぬ。之れは宛も個人が社會全體に規定されながらも、個人は社會推進の實際擔當者として創造的役割を演ずると相似て居る。

私は先に植民史はある意味で世界經濟成立史であることを指摘したが、その意味はこゝに展開した論理から容易に理解し得るであらう。

之れを要するに植民の本質はその意思性にある。或は之れを政治性とも云ひ得るであらう。併せて我々は植民の技術性を充分に認識しなければならぬ。

ツエブルは彼の植民學の第三編植民政策が植民を特に政治的觀點から見て居ることを高調して居る。而して彼は政治をピストルクに做つて *Kunst der Möglichkeiten* と規定し居る。

一般に技術とは意思實現の手段たるものである。我々は技術を手段として環境を支配し得るのである。而し技術は構想され、創造されたものである。而も技術は環境を支配する法則に従つたものでなければならぬのである。

ツエブルは植民地そのものゝ技術性をも指摘して居る。

こゝに私は植民現象の本質を見んとするものである。而して植民の原因、植民地の價值、植民地の得喪、植民

の方向、種類（地理的方向のみならず、母國植民地間の商品・勞働力等の移動方向及び種類）（之等は傳統的な植民間の主容研究題目である）等は皆當該母國と植民地とが世界經濟の中に於ける存在の仕方を認識し母國が世界經濟を動かす擔當者として如何なる使命を擔ひ、如何に環境を意思化して行くかを理解することによつてのみ適當なる説明が可能なのである。

例へば日本の植民現象に就いて之れを考へて見よう。抑々植民地の獲得方法には周知の如く先占、割讓、併合、交換、委任等種々な態様があるのであるが、日本の植民地獲得は直接間接戰爭の結果である。而も其の戰爭たるや他國の攻勢に對し自國の既得權益を擁護すると云ふ形態をとつて居る。之れ英國の燎原を行く火の如き自由活潑なる植民地獲得とは著しい對照を爲すものである。この事は要するに日本資本主義の立後れに由來するもので日本が世界經濟の中に互した時には既に世界には無主の地なきに至つて居たが爲めである。而も日本が自己の周圍に有する僅かの市場も他國の攻勢によつて脅かさるゝ状態であつたのである。かゝる日本が置かれた世界經濟狀勢は端的に日本の植民地獲得方法を規定して居るのである。斯くの如く我國の植民地の獲得はある意味で受動的である。従つて領有後その土地の放棄論が唱道されたことも少くないのである。而してこの事は又日本が他植民國と異り本國を中心として圓環的に其の周圍に植民地をとらしめた理由でもあるのである。第二に我國の植民地經營も他植民國のそれと同様に景氣の變動の下降點に始められて居ると云ふ事實がある。抑々一國の景氣變動は獨立してあるのではなく、世界經濟の波動の一部として存在することは周知の事實であるが、かゝる事實が認められる限り植民地經營の發生が世界經濟に規定されたものであることを承認せざるを得ないであらう。

其の外植民者數並に植民地貿易額の年次的變化も景氣變動と正の關係を有することも注意すべきである。

以上のことは植民活動の出發點に關する問題であるが、要するに植民は世界經濟の中に存する一國が世界經濟の無政府性||自然性から來る病弊に觸發されて對症的にとる意思的行動に外ならぬ。而してこの限りに於て植民

地は本國國民經濟に對する補充的性格を帯びて來るのである。

第三に我國が植民地に對し送出する農業植民者が比較的僅少であつたことが注意されねばならぬ。勿論朝鮮臺灣に於ける未耕地の不足と云ふことも考へられるが、未耕地が豊富な場合にも尙ほ我國の農業植民は活潑とは云ひ得ぬのである。このことは要するに内地農村の解體過程の緩漫性に歸着するのである。換言すれば日本資本主義の特殊の發達の仕方によ來する現象である。而して其の特殊性たるや世界經濟に於ける存在の仕方の特殊性なのである。抑々日本が後れて資本主義に發足し、先進諸國に追ひ付くには如何なる方法が必要であつたであらうか。先づ農村を直接解體しないこと、之れは多數の農村人口を存続せしむること。かくて工業製品に對する國內市場を保持するのみならず、工業勞働力の供源たらしむること。小作料による民族資本を蓄積すること。(外國より資本を導入することは已れを植民地化するものである。)工業原料(綿花)を外國に求め、製品の大販賣市場を外國に持つこと。(工業原料を主として外國に求めると云ふ點でも農村を生産過程を通じてこの直接的解體をしない。)等を意味する。而して斯くの如きは世界經濟的環境に規定されたものなのである。従つて植民政策も植民地を原料獲得市場、販賣市場化することを主眼點とし、農業植民は比較的不振となつたのである。

以上はごく二三の例であるが植民が強く世界經濟的に規定されたものであることが分るであらう。

ツエブルも從來植民の原因として擧げられた人口の過剩、政治的不滿、資本の旺盛等は何等植民特有の原因ではなく、植民地に對する人口及び商品の移動のみならず全國外に對する移動の原因である。殊に政治的不滿の如きは寧ろ其の國の外地に人口を導くものであることを指摘して居る。而して重要なはかゝる原因ではなく世界經濟的世界政策的的であることに注意して居る。又植民地の價值も其の植民地が母國に對して有する世界經濟的世界政策的的意義によつて決し、世界經濟狀勢の變化によつて可變的であることを指摘して居る。

以上のことは植民活動が移民現象に比し、極立つて意思性を具有せることを物語る言葉として尊重に値するも

のである。而して結局ツエブルは植民地を一國が世界經濟的並びに世界政策的目的のために保持して居る海外の行政地域であると規定し、かゝる地域に向つて上記の目的から行はれる一切の政策を植民政策なりと觀念して居る。更にツエブルは植民地そのものゝ手段性をも指摘して居ること先に述べた如くである。

ツエブルが海外領土と云はずして海外の行政地域と云へるは注意に値する（後出参照）

斯くの如く植民現象の意思性と云ふことが基本的標徴として注意せねばならぬ點である。學者或は植民現象を形式的と實質的とに分ち、國家の統制的意思から離れて、自然的に行はれる社會群の移動を實質的植民の中に包含せしめて居るが、私は之れは寧ろ移民現象 Migration の範疇に屬せしむべきものと考へるのである。而して形式的植民が實質的植民の一部を占めるのではなくして、寧ろ移民の一形態として植民があるのである。要するに植民とは植民政策（發生及び效果を含む現象全體）と同意語である。

斯くの如き植民現象の意思性乃至統制性は植民地行政機構の上に端的に具現して居る。それは内地行政機構と對比することによつて極めて明瞭である。例へば本國に於いては原則として三權分立するのみならず行政も各部に分擔され各々主管を異にしてゐる。之れに反し植民地では原則として三權は分立せず植民地長官は極めて廣大な權限を一手に掌握して居るのである。又植民地では地方自治制度も確立せず全然統制的機構を具有して居るのが一般である。事實又從來の植民學の論著に於いて最も力をこめて論ぜられ、而も論著の大部分を占めて居るのは植民地統治論であつたが、これは植民關係が意思的支配的構造をもつことの自らなる表現でなければならぬ。而してこれは同時に容易に植民學が大帝國の單なる希望を語り、大帝國の抱負を誇る非科學的論策と化する危険を包藏せしむるものでもある。

九 抑々人間の動物を異る根本的な點は人間は目的活動（意思活動）を爲し、其の目的實現の手段として色々な技術即ち道具、制度等を案出すると云ふことである。母國は植民地に對し一定の目的活動を爲す。之れが即ち植民

政策に外ならぬのであるが、母國は其の目的實現の爲め的手段として色々な制度、機關を設定して行くのである。而してかゝる諸制度、諸機關は産業に於ける機械の如き性格をもつものである。現代文明の發達が主として産業革命以來の技術の發達に依存するは疑ふべくもないことであるが、かゝる技術こそは働きかける者と働きかけられる者との間を媒介し、且其處に創造的進化を招徠するものなのである。植民地統治の爲めの各種の機關、植民政策上の各種の施設並びに制度は植民のバトスとロゴスを合せ含むところのものである。我々は植民政策上の機關及び制度を理解せんが爲めには先づ以上の様な性格を充分に認識してかゝる必要がある。又植民史上ある本國が如何なる目的を有し、之れに對し植民地が如何なる構造をもつ環境であつたかは當時の植民制度を分析することによつて追感し得るのである。

又逆に將來の植民政策を構想するに當つても、本國と植民地とが世界經濟上如何なる存在の仕方をして居るか。かくて本國の目的とするところは何か。而して植民地は其の對象として如何なる性質を持つかを明かならしめねばならぬ。而して世界史の方向によつて決められたその本國並びに植民地の動向を洞察しなければならぬ。かくてこそそこに適格なる技術としての制度、施設を考案し得るのである。而してそこに論理と倫理とが辯證法的に統一された姿を見出し得るのである。ツェブルは植民政策の目標を次の如く定試化して居る。即ち「植民地を保持し母國と植民地との利益を調和しつゝ兩者の發展を企圖するものである。」と。かゝる考へ方はある意味であまりに容易な樂觀主義に聞えよう。我々は植民史上植民政策の名の下に幾多の野蠻な恥づべき行爲の行はれた實例を知るものである。我々は政治の野獸性を飽く程見せつけられるのである。然し我々人間は必竟政治的動物である。社會生活は同時に政治生活であつて我々は政治の野獸性の故に政治生活を放棄することを得ないのである。成程政治は野獸性をもつ。然し其の反面に於いて高い文化的價值を包藏する創造的力であることを忘れてはならぬ。ある有名な社會主義者は帝國主義は經濟的には進歩的であるが、政治的には反動的であると云ふたと

聞く。我々は植民政策一般に就いて同様なことを云ひ得る。即ち植民政策は經濟的には常に進歩的であるが、政治的には屢々野獸性、反文化性を露出するものであると。而して植民學者にとつて最も關心事は植民政策を政治的にも文化的ならしむることである。

抑々植民政策に於ける野獸性が可能である様な時代は過ぎ様として居る。野獸性とは政策對象に對する人格性の否認である。前述せる如く植民史上かゝる態度は決して稀ではないのである。即ち植民地は征服の對象であり、掠奪の對象であつて、植民地の文化的向上、經濟的發展と云ふことに對する考慮は極めて乏しかつたのである。植民者は植民地を野蠻な武力をもつて壓服し、土地を掘りかへして金銀を收奪し、ゴム、香料を奪取し、之等の栽培更新と云ふことさへ考へなかつた。而して寧ろ植民地産業の發達は本國の産業を危ふくするものとして極力之を壓迫したのである。然し生産力の發達、文化の向上は世界史の方向である。壓迫せんとして壓迫し得ざる原動力である。彼等の態度は植民地を自體も尙又進化しつゝあることを忘れたものである。將來の植民政策は政策對象たる植民地の人格性を充分認識し、生産力の發達、文化の向上とふ世界史の方向に意識的に協力するものでなければならぬ。かくて植民地に對する政治も亦進歩性文化性を具有することが出来るのである。

一〇 從來の通説ではある地域が植民地たる爲めには其の國の領土であることを要するものとして居る。然しながら私はこの考へに疑を懷くものである。現實に我々は何等領土權を有せざる地域に植民活動をして居るのである。例へば租借地、委任統治地の如き之れである。學者或は之れを例外的現象となすであらうが、私はこゝに植民の進化の方向を觀取したのである。而して私は將來の植民政策は何等領土權の主張を伴はずに行はるべきものと考へるのである。

抑々人類の文化的發達の低度なりし時代には物權關係は發達して居ても債權關係の發達は極めて後れて居たのである。人があるものに對する用役を主張する爲めには排他的絶對的な物權關係を設定することが極めて緊要で

あつた。債權關係は人を信じ同時に人に對する義務を重んずる發達した文化的社會に於いて始めて可能である。社會がかゝる段階に達するや、人はあるものに對する所有權を有せずして人のものを用役し、又あるものを所有するも之れを充分に利用し得ざるものは有能な他人に之れ信託して社會全體の文化的向上に資すると云ふことが可能になるのである。民法學者はかゝる傾向を「債權法の優位」なる語をもつて定式化し、同時に之れを貫く黃金規律として「信義誠實 [Treu und Glauben]」の精神を指摘して居るのである。而して近代經濟の發達はかゝる制度としての債權法の發達にまつこと大なりしは何人も疑ふ能はざるところである。

扱て從來ある地域に對し植民活動を行はんとする者は先づかゝる土地に對し領土權を得ることが前提であつたと云ふことは、國際社會の未發達を端的に物語るものである。然し國際社會が發達し、互に相手の人格性を認め、互に信賴し、互に義務を認識するに至れば、領土權の獲得の如きはも早や植民活動の前提條件ではなくなるのである。かゝる段階に迄現實の國際社會が未だ到達して居ないことは云ふ迄もないけれども、同時に少くともかゝる方向に國際社會が發達せんとして居ることは充分に認め得るところである。即ち二國家が互に國際社會の獨立の人格者でありながら、條約によつて一方が他方に自國の經濟的開發並びに文化的向上の任務を信託し、其の事業に必要な限りに於いて受任國が委任國に對し自國內で一定範圍の行政權の行使を認めることがあり得るわけである。委任統治制度の精神は正に之れであらう。而して我國と滿洲國との關係も正にかゝる關係であらう。滿洲國を我國の植民地と呼ぶことは恐らく甚だ不穩當のことであらう。然しそれは第一に從來植民及び植民地と云ふ言葉のもつた歴史が包藏する不愉快な響の爲めであらう。然し之等の言葉が先天的に非文化的な意味をもち將來も尙非文化的の内容をもつと考へるは獨斷に過ぎない。

朝鮮、臺灣等が植民地と云ふ名稱をさけて内地に對する外地と呼ばれることを希望した理由もこゝにあるであらう。

或る學者は形式的には滿洲國は獨立國であるが、實質的には日本の植民地であると規定してゐる。又或學者は

現在の日本と滿洲國との關係を「日滿兩國の特殊關係」とし、英國と自治領との關係にやゝ似て居るが、而も矢張世界に類例を見ざる新關係と認識して居る<sup>1)</sup>。何れにせよかゝる新事態を適當に説明するは極めて困難であらう。然し私は端的に之れをしも植民關係の進化した形態なりと考へるものである。而してかゝる内容の變化を考慮して名稱を變更するはもとより一法である。

滿洲移民を拓土の名をもつて呼ぶことに改めたるが如きことは移民の新内容に對する自覺の一表現であらう。

以上は最も進歩せる形態の日滿關係を例證としたのであるが、植民關係の一般的動向が以上の如くであるとすれば、植民政策の重點も自ら定まつて來るわけである。即ち植民地に對する經濟的文化的施設の擴充が本國の最も重大なる役務となるのである。而して本國を中心として各地域は統制的な廣地域經濟を形成して行くであらう。而してその統制は現實に立脚した無理なき計畫であり、産業立地に基く必然的配分の合理的表現となり、同時に外國に對して「オープン・ドア」を原則とすることゝなるであらう。而して以上のことは世界經濟に働く法則を知り、世界史の進む方向を學び、之れに則り進んで行く者が始めて爲し遂げ得るのである。抑々自然を、還境を、支配するとは、その自然、還境に働く法則を知り、之れに従ふことによつてのみ可能なのである。

一 以上の如き使命を有する植民政策の主體たる爲めには如何なる適格が必要であるかが次に問題になる。先づ第一に其の國の文化が發達して居るのでなければならぬ。而して其の進歩せる文化をもつて、後進地域を開發、誘掖することが出来るのでなければ植民者たるの適格を有せざるものである。以上は一面より云ふと人に關する問題であるが、之れを實行に移すには少なからざる經濟力を必要とするのである。天然資源の開發を始め、各種の産業施設、教育施設、社會施設の設置には老大な資本を要するのであつて、資本力を有せざるものは現實に實行力を缺くものと云はざるを得ない。更に必要なることは其の國の人口増加が旺盛であつて、有能な人口を他地域に移出して、具體的に他地域の文化並びの經濟開發の主導者、或は教師たらしめ得るものでなければなら

1) 松原一雅：國際公法、私法 66頁以下

ない。而して一般に移民は出生率が高く人口増加の旺盛なる國に生ずること<sup>1)</sup>は歴史の證明するところである。最後に其國は既に統一國家として完成したものでなければならぬ。統一國家の段階に達せざるものは、其の國が植民地行政に必要な政治的組織能力を缺くことを示すのみならず、其の國の經濟的、文化的後進性を示すものに外ならぬからである。例へば分立的な封建國家は植民地經營の能力を有せざるものである。封鎖的にして人及び物の自由な移動を極端に嫌惡する封建國家は植民地經營の能力を有せざるものである。幕末以前より既に蝦夷地を中心として蠢動しつゝあつた我國の植民地經營欲も具體的には明治維新による統一國家の完成によつて始めて可能となつたのである。又リスト時代より唱道されてゐた獨逸の植民地經營もビスマルクによる獨逸統一國家の完成によつて始めて具體的に行はれるに至つた<sup>2)</sup>ことを知るべきである。又近くは支那國民政府による滿洲經營が、政府の熱心な對滿植民政策の實行にも拘らず所期の成績をあげ得なかつたのは、一つは支那統一國家成立の未熟によるものと云はなければならぬであらう。

以上四項は一般に植民國に必要な適格性の大略であるが、具體的にはそれぞれの植民國のもつ性質、就中其の植民國が世界經濟乃至世界社會に於いて占める位置によつて異らざるを得ない。

私は近時 Geopolitik の名の下に發展した科學の根本的志向は以上の如き問題解答の要求に出づると考へるものである。

Geopolitik とは要するに Wissenschaft von der raum bezogenen Politik *was aus dem Raum zu erkennenden Richtlinien in vollen Anwendungsbereitschaft der Kunst des Möglichen* (Bismark) und in besonderer Anpassung an die Politischen Möglichkeiten anzuzugehen *sein* とするものである<sup>3)</sup>。

例へば植民の主體としての我國の特質は何處にあるであらうか。第一に東洋に於ける唯一の先進資本主義地域たること。第二に人口の自然増加の旺盛なること。第三に國內に於ける原料資源の不足。第四に販賣市場の不足。第五に非自由主義的政治形態にならされて居ること等をあげ得るであらう。第一のことは日本が東洋の盟主

- 1) Carr-Saunders : Migration Policies and Populatoin Changes The Political Quarterly Vol III. No. 2 P. 255
- 2) Roscher : Zur Gründungsgeschichtss des Deutschen Zollvereins. S. 53.
- 3) Jacob, E. G. : Die deutschen Kolonien 1938 S. 8
- 4) Otto Maull : Das Wesen des Geopolitik 1936 S. 51 ff. 参照。

として東亞協同體の中核たる必然性を持たしむるものである。更に第一のことは第二のこゝからみ合つて東洋諸國に技術と技術者を送出して之れを誘掖する能力を興へるものである。第三、第四のことは日本が近隣地域に原料資源を求め、販賣市場を有せざるを得ざることを意味するものである。而して之れは世界經濟の閉塞的傾向と照應して其の強度を増加しつゝあるのである。而して原料資源を求め販賣市場を有することは其の地方に領土權を保持することを要請するものではないのである。東洋諸國が日本と同様に非自由主義的政治形態にならされて居ることは、日本を中心として中央集權的封建制度乃至聯邦制度に似た形態をとることを可能ならしむるのである。之れが東亞協同體成立の現實的基礎である。

第一のことは世界經濟に於ける日本存在の仕方の特殊性である。日本が唯一の東洋に於ける唯一の高度資本主義國となし得たと云ふことは、狭小な日本で英佛で角逐し互に勢力の伸長を牽制せる間に日本が自國の民族資本を伸長することを得たと云ふ事情によるものである。而して人口増加は日本が世界經濟に参加して以後の現象であつて、世界經濟を直接の契機とする。第三、第四の事情も日本の世界經濟發展の特殊の態様である。日本が後れて資本主義的に發足しながら急速に歐米先進諸國に追ひ付くには自國の民族資本を基幹として（主として地代、従つて日本の資本家は地主であると云ふ二重の性格をもつ）之れを工業部門に於いて活用し、原料獲得と製品販賣との廣い市場を國外に求めることが必要であつたのである。この事は日本の農村を主として流通部面を通じて不完全にしか解體せざることゝなつたのである。引いてこれは又日本の農業移民の不足を招來したのである。勿論我國の世界經濟的、世界政治的還境の爲めに周圍に適當な移住地を有しなかつた事も與つて力があるのであるが滿洲國と云ふ絶好の移住地を得た今日に於いても農業移民の送出には並々ならぬ奨勵と保護とを必要として居る事情は農村に於ける經濟機構の變動の緩漫さに由來するものと云はなくてはならぬ。加之國內の工業部門に於ける農村人口の吸收が農業移民の減少に拍車を加へて居るのである。

斯くの如く植民國としての我國の性格は我國の世界經濟内に於ける存在の仕方によつて根本的に規定されて居るのである。

我々は更に各種植民國に就いて具體的な適格性を論究する必要を感じるものである。

扱て、藝術に國境はなく、學問技術にも國境はない。偉大なる宗教は、たとひ其の發生が民族的であつたとしても、やがては人類の宗教となる。其處にも各文化國民の世界社會に對する使命があるのである。人或は云ふであらう。文化は人類が實現すべき人間性の普遍的價値に基いて成立するのであつて、窮極のところ民族的特殊性や國民的個性に立脚するものではないと。然し文化の具體的な在り方に於いて一應國民的でない文化がどこに會てあつたであらうか。正しくは文化は國民的であると共に世界的なものでなければならぬ。抑々國民が一つの個性的存在であり國民文化で一つの個性的な文化であると云はれるとき、これらは一體單獨 (absicht) に存在し得るものであらうか。一般に一つの個性的存在は決して單獨に成立することは出来ない。それは他の個性的存在を豫想し、これに對して初めて自己の個性をかゝるものとして存在せしめ得るのである。一般に個性的な存在は他の個性的な存在を媒介することなしには自己の個性的意義を獲得することが出来ない。ところでかゝる媒介は如何なる地盤に於いて、或は如何なる媒介に於いてなされるのであらうか。それこそが世界社會でなければならぬ。我々は又次の様に表現することが出来るであらう。即ち世界とは異質的文化の交流と其の綜合として成立する。而して世界は單なる異質的文化圏の綜合ではなく、交流と共に世界は部分とは異なる一體となるのである。斯くの如く我々は國民文化は常に働きかける他のものを豫想しての文化であることを忘れてはならぬ。この意味に於いて植民國のもつ文化的特性の認識を缺くことを得ないのである。

二 植民政策の客體、即ち植民地に關する理論はツエブルも特に重要視せる處であり、之れを植民學の靜態理論に  
なぞらへ、植民學の基礎部分と考へたことは既述の如くである。抑々植民が植民地を對象とする行動である限

り、植民地の性質の理論的把握は植民政策樹立の根本要件でなければならぬ。而して其の場合先づ考慮さるべきは先づ働きかけられる面としての植民地の性質でなければならぬ。扱て植民は廣い意味に於ける國家による生産行爲—價值増加の行爲と見らるゝものであるが、かゝる行爲の成立に對し吾々は一般に三つの要素を考へることが出来る。由來經濟學上生産の三要素として想定せられたるもの、即ち勞働（人口）、資本、自然（土地）が之れである。我々は又之れを勞働、勞働手段、勞働對象と云ふ言葉をもつて表現し得るであらう。即ち以上三つの要件が結合されて始めて人間の生産行爲、廣く云つて人間の一切の文化的行爲は可能となるのである。ツエプルも又以上の如きものをもつて植民の要素となして居る。扱て我々が現在問題として居るのは云ふ迄もなく資本主義經濟であるが、その特質は資本の優越と云ふことに見出されることは周知の事實である。換言すれば資本が經濟を規制する主動者たるが如き社會である。植民地の開發の如きも現實に資本の力をまたずには行はれないのである。即ちこの場合資本は植民地を動かすものとして現れるのである。勿論その資本が現實に如何なる機關によつて運用されるかはこの際別問題とする。

扱て動かされるものとしての植民地が動かすものゝ働き如何に適應して行くかと云ふ様相は其の植民地が現實に有する自然的要件によつて異らざるを得ない。從來「植民地事情」或は「植民地理」の名の下に考究されて居たのは實に各植民地が現實に有するかゝる自然的條件を考察せんとするものであつたのである。即ち、ある植民地に關し、氣候、位置、地勢、天然資源（產物）、開發の餘地竝に可能性、次いで住民の種類、文化程度、性格等を敘述せんとするものである。抑々植民國が植民地に働きかけんとする所以のものは植民地が植民國と社會經濟的な構造を異にするが故に外ならぬ。而して之等諸條件の相異によつて、植民地が母國に對して持つ價値及び植民地開發の様相、即ち母國よりの働きかけに植民地自ら適應して行く過程は異つて來るのである。抑々異地域間の經濟的交渉は天然資源の自然的分配の相異に基くこと極めて大なるものがある。その意味に於いて植

民地の天然資源と母國の天然資源との間に相異の存在することが必要であり、而も其の植民地が母國の近傍にあることが理想的である。然しながら植民地の位置、人口、資源等の持つ意義は一定不變ではない。從來迄重要ならざりし地域が非常に重要性を増して來る場合が多いのである。例へばある地方に於ける金の發見、石油の發見がその地方の重要性をとみに増加する場合もある。又その逆に從來重要な貿易産物と看做されたある植民地産物が世界經濟に於ける相對的重要性の下落の爲めにその地方の價値をも減少する場合がある。又世界政治の變革の爲めに天然資源、人口も共に乏しい彈丸黒子の如き孤島が其の政治的意義を急激に増大する場合もあるのである。例へばパナマ運河の開通によつてカリビアンシーに散在する諸島の重要性が増大したるが如き之れである。斯くの如く其の時々に於いて有する植民地の價値は世界經濟並びに世界政治の情勢を考慮に入れずしては充分なる説明を與へることが出來ないのである。

一三 扱て植民が國家の目的活動である限り、其處に當然、植民の目的、從つて植民地の價値と云ふことを論ずべきである。

アダム・スミスは其の著「富國論」の中に、歐洲近世の植民は古代の希臘・羅馬等の植民の如くに明白なる利害問題を基礎として起れるものに非ず、亞米利加及び西印度に於ける歐洲の植民の如きも必要上より起りたるに非ず、假令之より得たる利益は頗る大なりしとは謂へ當初は斯かる問題に關して明白なる觀念を有せず、從て之を動機として植民的の活動を爲したるものに非ずと、云ふて居るが、スミスの問題としたるは萬民經濟的發展であつて、國民經濟的觀念に於いて論じたものではないのである。從つて云ふ處の植民は寧ろ海外移民の活動であつて、寧ろ人口の自然的な流れであつて、當時の國家は合目的な植民地の經營と云ふことを考へなかつたのである。この意味に於いてスミスの着眼は決して誤謬とは云ひ得ないのである。

近世植民の根本的的目的是經濟的利益の伸長を中核として居ることは疑ふべくもないことである。<sup>2)</sup>而も其の經濟

1) Adam Smith, The Wealth of Nations. Bk. IV, chap VII, part 1.

2) Egerton : Origin and Growth of the English Colonies pp. 108—109

たるや政治的に無色な、即ちホモ・サピエンスを前提とする自由主義的經濟ではなく、始めより政治的なる經濟たることである。而して近世の植民國が、或は文化の普及と云ひ、或は教育及び宗教の傳播と云ひ、或は民族的勢力の扶植と云ひ、或は植民的帝國の建設と稱するも究極する所は之れに依りて母國及び植民地の經濟的利益を増進せしめんとするにあることは疑ふべからざる所で、經濟的利益の觀念を離れて近世の植民事業を説明せんとするも到底不可能のことに屬する。而して其の經濟的目的たるや、(1)、販賣市場、(2)、購買市場、(3)、投資市場に三大別することが出来る。販賣市場目的とは自國商品市場即ち通商の利權の伸長並びに確保を意味し、購買市場目的とは食料品、原料、特殊産物の獲得を意味し、投資市場目的とは母國資本の投資地たることを意味する。而して以上のことに關聯して植民地の未開農地の開發、鑛山の開發、交通機關の完備、商業金融機關の充實並びに植民地勞働能率の増進、移住者の保護獎勵等に關する種々の方策がめぐらされることとなるのである。而してある植民地に就いて以上三目的の中何れが最も重要なものとなるかは其の植民地の天然資源、人口及び經濟發達の程度によつて異ると共に、働きかける母國の經濟發展の具體的な性格によつても異なるのである。例へば臺灣の支那本國に對する經濟的價値はそれが日本に對する時よりも劣るが如きである。換言すれば臺灣を失ふことによつて日本が受ける經濟的打撃は支那が臺灣を失ふことによつて受ける打撃より大きいのである。同様のことは滿洲國との經濟的關係の切斷に關しても云ひ得るかに思ふ。而して斯くの如き關係は根本的には本國と植民地との世界經濟的な在方によつて規定されて居るのである。加之、本國植民地間の物財、人口等の流動を支配する法則即ち流動の態様を規定するものは世界貿易乃至人口流動法則なのである。

一四 扱て以上縷説せる如き特質を有する植民現象を對象とする植民學が如何なる構成を有するかは自ら定つて來る。先づ植民の本質を更に深く考究すべきである。而してそれは植民現象が世界經濟機構の中で如何なる特質を有するか又如何に發生し、如何に變化し、如何なる影響結果を齎らすかが理論的に究明されねばならぬ。それが

爲めには確固たる世界經濟理論の上に打ち立てられねばならぬ。(植民本質論)

次に植民の主體は如何なる性質を持つか、又如何なる適格性を具有すべきかが考究されねばならぬ。(植民主體論)

第三に植民の客體である植民地の構造の特色が究明し併せてそれが主體に對して持つ意義が認識されなければならぬ。(植民客體論—植民地論)

第四に植民の主體と客體とを媒介し、主體が客體に對して行ふ政策の手段となるもの、即ち、植民機關及び制度の性質、構造等を研究し之れに適當な説明を與へなければならぬ。(植民機關—制度論)

第五各種の政策が如何なる意味特色を持ち、それが植民の主客引いては世界經濟に如何なる影響、就中構造變動を招徠したか、究明されねばならぬ。而して更に各種の政策の得失、其の原因等を究明し、將來に對する指針が與へられねばならぬ。(植民政策作用論)

從來諸學者の爲し來たれる植民學的研究は以上五項目の何れかに分類し得るであらう。唯私のことゝに強調せんと欲することは以上五項目を貫く根底たる世界經濟理論の存在である。而して之れが植民學的な部分的研究に地位を與へ、窮極の説明原理を與へると云ふ點である。

先にも縷説せる如く研究せんとする事象の特質を抽出し、之れを正確に記載し、而して之れに理論的説明を與へなければならぬ。理論的説明は全體との關聯を顧慮することによつてのみ正しくは與へられるものである。而してこゝに全體とは世界經濟に外ならぬのである。歴史學派は事實の記載のみに專念した觀がある。勿論之れは重要有益なる仕事であるが、それが研究の總てではないのである。而して理論的考察によつて局所的或は歴史的事實の由來、比重、意義等を確定するに非ざれば歴史的事實が我々の將來に對する政策に寄與する力は極めて不正確、貧弱なものならざるを得ない。かゝる部分は謂はゞ植民學の生理學的部門である。然し我々の究極の目的

は行動であり、實踐であり、政策である。我々は一定の目的を持ち之れが實現を企圖するのである。而して其の目的の實現の爲めに各種の手段方策を案出するのである。之等の方策は技術であること道具器械に類するものである。

扱て一般に政策問題が提出された場合我々はそこに四つの要素を考へ得る。即ち、政策主體（働きかけるもの）、政策客體（働きかけられるもの）、目的、手段之れである。我々が目的實現に最も効果的な手段を案出せんが爲めには先づ、主體、客體の特質を知り之れが由來、特質を豫め知つて置かねばならぬ（生理學的部分前記の第一第二、第三項に當る）。而して我々は考へ能ふ各種の手段の構造的性質、それが各種の場合に於ける利害得失も出来る丈け精密に豫め究明して置かねばならぬ（藥理學的部分、前記の第四、第五の部門）。問題は常に色々な形で與へられる。而してそれが四つの要素の内の一要素たる手段部分を缺く點に於いて正に問題なのである。植民學は實にかゝる日々に生起する具體的問題の解決の爲めの一般的指針を與へる點に於いて實踐的使命をもつのである。